

第17期決算公告

平成21年6月30日

山形市あこや町一丁目2番4号

株式会社 ケーブルテレビ山形

代表取締役社長 高橋 文夫

第17期末(平成21年3月31日現在)貸借対照表

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	[85,580,338]	【流動負債】	[369,892,067]
現金及び預金	19,220,058	買掛金	83,421,015
売掛金	25,176,993	1年以内返済予定長期借入金	227,037,572
商品	5,307,338	リース債務	23,934,568
貯蔵品	4,194,487	未払金	4,117,794
未収入金	6,865,484	未払費用	9,740,049
前払費用	4,474,419	未払法人税等	13,152,841
短期貸付金	17,022,000	未払消費税等	61,200
立替金	1,678,411	前受金	2,173,548
繰延税金資産	3,741,148	預り金	1,253,480
貸倒引当金	△ 2,100,000	賞与引当金	5,000,000
【固定資産】	[2,204,350,449]	【固定負債】	[1,331,259,243]
(有形固定資産)	(1,683,215,099)	長期借入金	1,249,719,243
建物	134,493,750	リース債務	81,540,000
幹線施設	467,340,366		
分配施設	969,656,327		
空中線設備	282,277		
ヘッドエンド設備	4,436,091		
自主放送設備	4,518,166		
通信設備	3,143,574		
工具器具備品	4,243,334		
リース資産	95,101,214		
(無形固定資産)	(5,199,545)		
電話加入権	1,409,545		
リース資産	3,790,000		
(投資その他の資産)	(515,935,805)		
投資有価証券	31,435,000		
出資金	210,000		
関係会社株式	259,872,241		
敷金	2,782,000		
保証金	3,270,772		
保険積立金	23,255,654		
長期前払費用	85,447,923		
長期貸付金	108,204,215		
繰延税金資産	1,458,000		
資産の部合計	2,289,930,787		
		負債及び純資産の部合計	2,289,930,787
		負債の部合計	1,701,151,310
		純資産の部	
		【株主資本】	[589,019,477]
		(資本金)	(800,000,000)
		(資本剰余金)	(1,000,000)
		その他資本剰余金	1,000,000
		(利益剰余金)	(△ 211,980,523)
		その他利益剰余金	△ 211,980,523
		繰越利益剰余金	△ 211,980,523
		【評価・換算差額等】	[△ 240,000]
		(その他有価証券評価差額金)	(△ 240,000)
		純資産の部合計	588,779,477

第17期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) 損益計算書

(単位:円)

科 目	金 額	
【売上高】		
加 入 料 収 入	992,436	
使 用 料 収 入	513,067,786	
電 気 通 信 事 業 収 入	306,452,169	
そ の 他 の 収 入	180,877,243	1,001,389,634
【売上原価】		
事 業 費	399,599,087	399,599,087
売上総利益		601,790,547
【販売費及び一般管理費】	521,777,936	521,777,936
営業利益		80,012,611
【営業外収益】		
受 取 利 息	3,573,802	
雑 収 入	15,795,661	19,369,463
【営業外費用】		
支 払 利 息	45,597,787	
雑 損 失	4,933,435	50,531,222
経常利益		48,850,852
【特別利益】		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	900,000	900,000
【特別損失】		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,999,999	
関 係 会 社 清 算 損	1,990,036	3,990,035
税引前当期純利益		45,760,817
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		16,000,000
法 人 税 等 調 整 額		1,794,692
当期純利益		27,966,125

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- その他有価証券 : 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 子会社株式及び関連会社株式 : 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 : 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 貯蔵品 : 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） : 定額法

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

①棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建 物	134,493,750 円
幹線施設	467,340,366 円
分配施設	969,656,327 円
空中線設備	282,277 円
ヘッドエンド設備	4,436,091 円
自主放送設備	4,518,166 円
通信設備	3,143,574 円
担保に係る債務	
長期借入金（一年内含）	1,407,570,275 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,858,353,216 円

(3) 保証債務

①関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証額

株式会社MOVIE ON	294,636,000 円
岩手ケーブルテレビジョン株式会社	879,939,000 円

②関係会社の不動産賃貸借契約に対する連帯保証

株式会社MOVIE ON 定期建物賃貸借契約に係る連帯保証

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	26,511,311 円
長期金銭債権	108,204,215 円
短期金銭債務	958,484 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	34,525,736 円
仕入高	2,961,690 円
営業取引以外の取引による取引高	54,806,182 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数 普通株式 16,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金超過額	2,000,000 円
有価証券評価損	1,458,000 円
未払事業税否認	704,600 円
貸倒引当金超過額	636,548 円
その他	400,000 円
繰延税金資産合計	5,199,148 円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、ヘッドエンド設備及び車両運搬具等があります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	岩手ケーブル テレビジョン 株式会社	所有 直接 65.07%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注1)	△70,154,000 123,126,215	短期貸付金 長期貸付金 (一年内含む)	— 123,126,215

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権の所有(被 所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及 びその 近親者	中村 松太郎 (注1)	所有 直接 5.18%	前当社代表 取締役社長	債務被保証 (注2) 資金の借入	1,476,582,799 △10,000,000	— 長期借入金 (一年内含む)	— —
	高橋 文夫	所有 直接 3.20%	当社代表取 締役社長	債務被保証 (注2) 資金の借入	1,407,570,275 △20,000,000	— 短期借入金	— —
	吉村 和文	所有 直接 2.31%	当社代表取 締役専務	債務被保証 (注2)	1,407,570,275	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 前当社代表取締役社長 中村松太郎は、平成20年12月12日に退任しているため、それまでの取引金額を記載しております。

(注2) 当社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	36,798円71銭
1株当たり当期純利益金額	1,765円42銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。